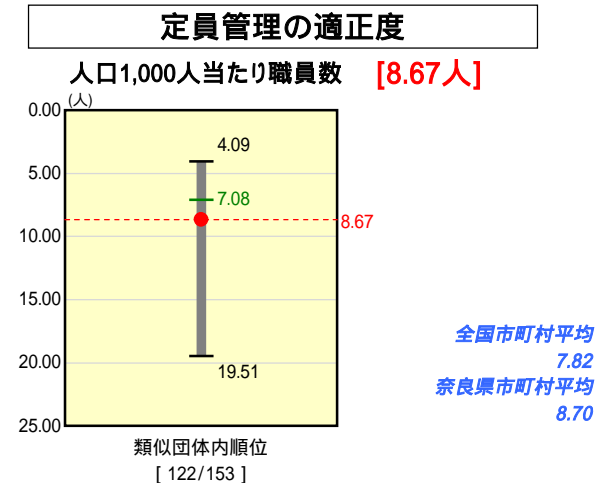
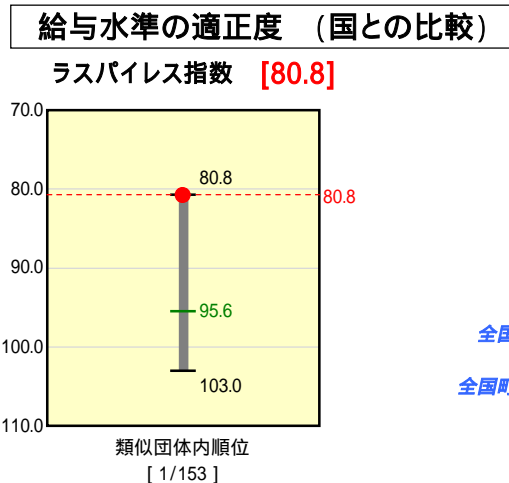
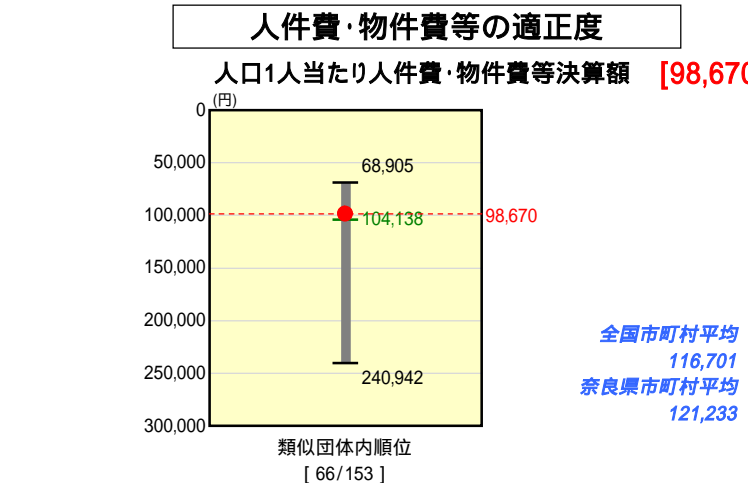
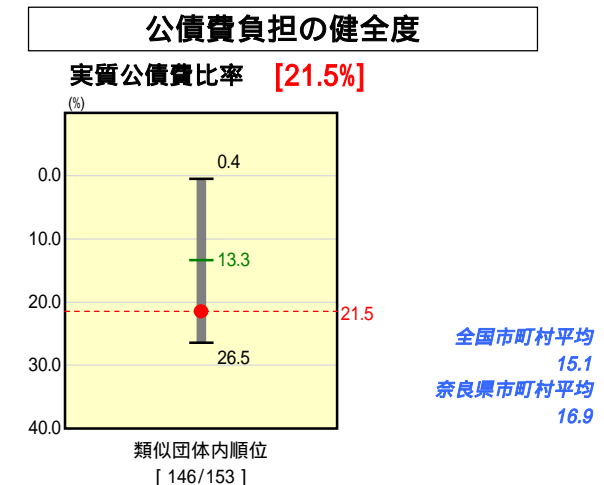
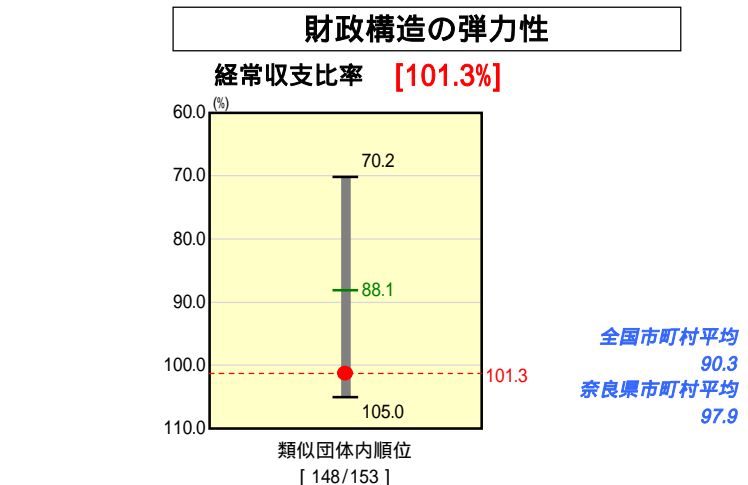
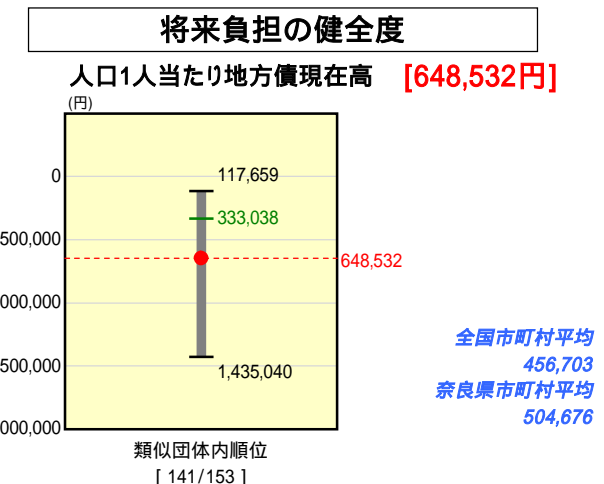
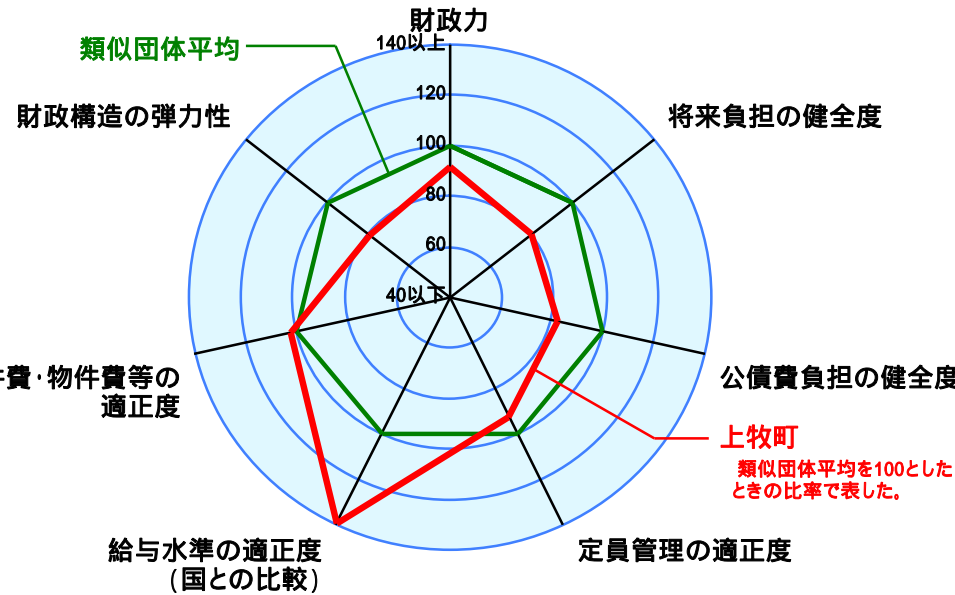
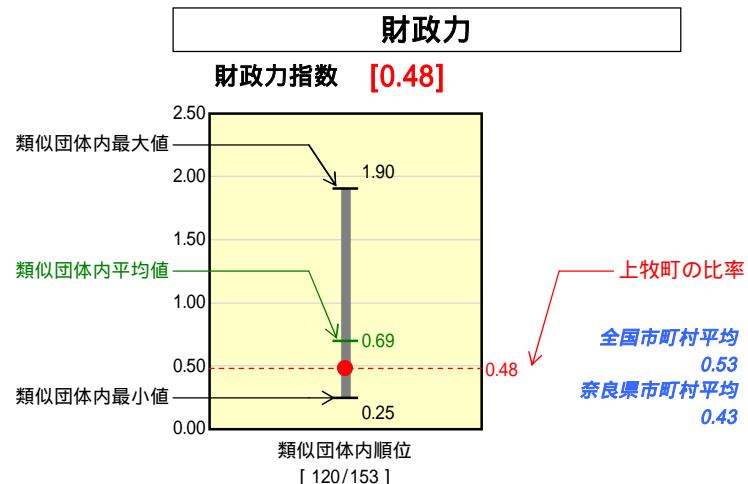


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

奈良県 上牧町

人口	24,925人	(H19.3.31現在)
面積	6.14	km ²
歳入総額	6,273,196	千円
歳出総額	6,735,306	千円
実質収支	-462,110	千円



分析欄

財政力指数:ここ3年間で連続した伸びを見せており、0.48となっている。平成16年度より取り組んでいる税徴収率の向上への取り組みの成果等が要因として挙げられる。定員管理・給与の適正化等による歳出削減を実施するとともに、今後とも滞納額の圧縮などとなる徴収業務の強化に取り組む。

経常収支比率:扶助費及び公債費の増加により101.3%と類似団体平均を上回っている。扶助費については、資格診査等の適正化による抑制を図るとともに、平成14年度から実施している地方債の償換による利子償還金の抑制・縮減に努める。今後も、事務事業の見直しを更に進めるとともに、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業については、計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減に努める。また、町税等の収納率の向上、受益者負担等の見直しにより、財源の確保に努める。

人件費・物件費等の適正度:人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を下回っているのは、主に物件費が要因となっている。施設管理経費の削減や事業を廃止・縮小し、経常経費の見直しを図ったことによるものである。今後も、事務事業の見直しを更に進めるとともに、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業については、計画的に廃止・縮小を進め経費削減に努める。

人口1人当たり地方債現在高:類似団体平均と比較して町債残高は約2倍となっている。人件費をはじめ義務的な経費の削減を中心とし、後世への負担を少しでも軽減するよう、行財政改革を強力に進めるとともに、新規発行債の抑制を行い、財政の健全化に努める。

実質公債費比率:普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均を大幅に上回っている。「集中改革プラン」等により普通建設事業費を抑制してきたが、今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に頼ることのない財政運営に努めるとともに、公債費負担の中長期的な平準化の観点からこれを見直し、借換えを行うなど償還額の平準化及び実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

ラスパイレズ指数:行財政改革により、管理職手当の支給率の半減化を段階的に実施してきたものを平成19年度の定額化により約半額で実施し、地域手当については、平成18年度から平成22年度まで不支給とし、給料月額についても平成18年度は5%、平成19年度から平成22年度は10%の減額を実施中であり、より指数の低下が見込まれるが、給与の適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数:し尿収集及びごみ焼却場や保育所2ヵ所の直営により、平均を上回っているが、平成19年度より保育所1ヵ所を指定管理者制度を導入し、また、平成20年度中に1ヵ所を完全民営化を予定しており、また、定員適正化計画により平成22年度末までに職員数を10%(25名)削減する。